

岸田候補の経済対策を読み解く

令和3年9月8日(水)、岸田文雄自民党総裁選候補は「新自由主義からの転換」という経済政策を記者発表されました。ここでは建設分野の皆様のために、建設分野の視点でその内容をご紹介します。



1. 新自由主義からの転換

小泉政権以降、新自由主義の考え方にに基づき、規制緩和による競争の推進や、財政再建のための公共事業予算の抑制などが行われ、平成10年当時15兆円あった公共事業予算が、平成24年には4.6兆円まで削減されました。

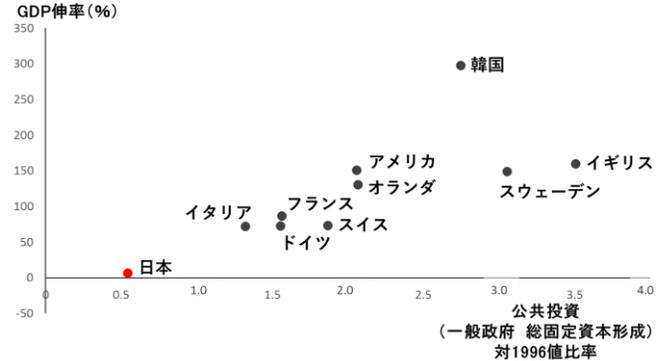
その後、アベノミクスで、6兆円規模まで復活し、現在は、防災・減災、国土強靱化の緊急対策や加速化対策により、7兆円～8兆円規模まで回復してきていますが、平成10年当時からすると半減の状態となっており、脆弱な国土の建て直し、諸外国と比較して低水準のインフラの再構築のため、公共事業予算の拡充が不可欠であり、それを実現することを目指します。

日本の公共投資の推移



なお、公共投資削減の影響で、日本はこの20年間で先進国の中で唯一、ほとんど経済成長できていません。一方、他の国は公共投資を伸ばして経済成長しています。韓国がその典型で、この20年間で公共投資は2.7倍に増えており、最も経済成長を果たしています。

公共投資とGDP伸率(対1996年度)



内閣府及びOECD資料を基に国土交通省にて作成、足立敏之事務所にて編集

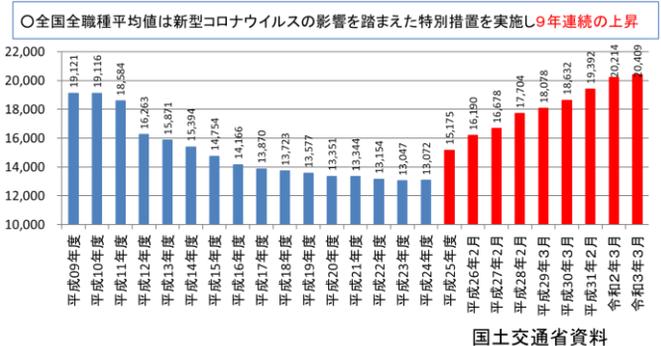
2. 三方良しの経済を実現する下請けいじめゼロ

適正な元下関係の再構築により、建設業の持続的発展を図り、若者が志をもって入職してくる健全な職場環境づくりに努め、建設産業の再生を図ります。

3. 公的価格の抜本的な見直し

工事の設計労務単価は、公共事業予算の削減とともに、ピークの6割程度にまで減少しましたが、アベノミクスで公共事業予算が増加するのに伴い、政策的にアップしてきており、平成10年度頃のレベルにまで復活してきています。しかし、他の産業と比較するとまだまだ低い水準であり、若者が希望の持てる水準まで持続的に上昇させることを目指します。

公共工事設計労務単価の全国全職種平均単価の推移



国土交通省資料

4. 財政単年度主義の弊害是正

公共事業については、補正予算により措置されている部分が多く、繰り越しや場合によっては2年にわたる事故繰り越しが増加しており、手続きが煩雑になってきています。

このため、単年度主義の壁を打ち破ることにより、円滑な予算執行を可能とし、硬直化した予算制度をより使い勝手のいい方向に転換することを目指します。

(作成: 足立敏之事務所2021.9.13)